

5月13日のウクライナ情報

安齋育郎

●元米海兵隊情報将校、ウクライナで戦車チャレンジャー2 を待ち受ける運命について語る(2023年5月12日)

ロシア軍は、英国がウクライナ軍に供与した戦車チャレンジャー2 を焼き払うだろう。元米海兵隊情報将校のスコット・リッター氏は YouTube チャンネル「U.S. Tour of Duty」で、チャレンジャー2 は破壊されると予測した。

リッター氏は「良いニュースなのは、ウクライナ軍には戦車チャレンジャー2 がわずか 14 両しかないことだ。その耐久性は低い。戦闘に参加したらすぐに破壊されるだろう。戦車チャレンジャー2 は、その他のあらゆるウクライナの戦車と同じように焼き払われるだろう」と述べた。同氏は、ロシア軍は抵抗する用意があり、欧米がウクライナに供与したあらゆる装備を破壊するだろうと強調した。

またリッター氏は、ウクライナ軍による劣化ウラン弾の使用について、「領土汚染はチェルノブイリ原発事故に匹敵する」ため、ウクライナにさらに多くの害を与えることになる」と指摘した。

これに先立ち、英国がウクライナに対して劣化ウラン弾を含む戦車チャレンジャー2 用の砲弾数千発を供与したと報じられた。



●米国がトルコの大統領選に干渉している＝トルコ内相(2023年5月12日)

米国が5月14日に行われるトルコの大統領選に干渉していることは、トルコの誰もが知っている。トルコのスレイマン・ソイル内相が CNN トルコの取材に対し、このように語った。

ソイル氏は、前日に大統領選から撤退すると表明した候補者のムハツレム・インジェ氏の状況について言及した。インジェ氏の撤退は、自分に対する数々の挑発行為によって評判が低下したことに起因しているという。ソイル氏によると、インジェ氏への攻撃は、バイデン米政権とトルコにいる「バイデン氏の人々」によって始められたものでもあるという。

ソイル氏は欧米に対して厳しい発言を繰り返し、トルコに対する「心理戦」や、米国が国境付近にテロ国家を作ろうとしていると非難した人物。

トルコでは、大統領選と総選挙が14日に予定されている。大統領選では、現職のタイイップ・エルドアン大統領、野党7党の候補者ケマル・クルチダルオール氏、ATA 連合の候補者シナン・オアン氏。大

統領選の1回目の投票で1人の候補者も50%の票を獲得できなかった場合、第2回の投票が28日に予定されている。



●欧米の装備不足で反攻には時間が必要＝ゼレンスキー大統領(2023年5月11日)

ウクライナ軍には反攻の準備にもう少し時間が必要だ。ウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領が、欧州メディアとのインタビューでこのように語った。英テレビ局「スカイニュース」が、同大統領の発言を引用して報じている。

ゼレンスキー氏によると、ウクライナは今、攻勢に転じるかもしれないが、その場合大きな損失が出ることになる。特に、ウクライナは欧米の装甲車を含む「あるもの」をまだ待っているという。

ブルームバーグによると、西側諸国は予測されている攻勢に備えて2022年12月以降、ウクライナに戦車200両以上、歩兵戦闘車300両以上を供与した。また、特別軍事作戦に参加するロシア軍は「2022年よりも今の方が準備が整って」おり、西側諸国はウクライナ軍に供与された装備や武器が可能な限り効率的に使われることを望んでいる。

これよりも前、米紙「ニューヨーク・タイムズ」は、ウクライナ軍が反攻が失敗した場合、ウクライナ政府は西側の支援を失う恐れがあると指摘した。



●春の反転攻勢、その最終計画は誰も知らない＝宇政府高官(2023年5月10日)

ウクライナ軍は春の反転攻勢について最終的な計画を用意できておらず、複数の可能性を模索して

いる段階にある。ウクライナ国家安全・国防会議のアレクセイ・ダニロフ書記が最高会議(議会)に出席した中で表明した。

先にウクライナのオレクシー・レズニコフ国防相は反転攻勢の用意が整ったとし、最終的な指令を待っていると表明していた。一方、ダニロフ氏は最高会議(議会)に出席した中で次のように発言した。

「今日において私たちの計画の全貌を知る人はいない。最終的な計画は承認されていない。我々は複数の案を構築しており、目下作業中だ。今後の状況に応じていずれかの案を採択する」

なお、議会には成人男性の招集年齢を 27 歳から 25 歳に引き下げる法案「兵役義務、及び軍務に関するウクライナ法への修正」が提出された。法案はデニス・シュミハリ首相が用意したもの。法案が成立すれば、ウクライナ軍はさらに多くの若者を戦地に送ることが可能となる。

先に英紙タイムズは米国防総省の流出文書を引用して報じた中で、春の反転攻勢は恐らく成功しないと伝えていた。



●米国流民主主義 FBI、バイデン氏の贈収賄に関する文書の議会への提出拒否(2023年5月13日)

米連邦捜査局(FBI)は、バイデン米大統領が副大統領時代に外国人と贈収賄スキームに関与したと主張する内部告発者から提供された文書を議会に提出しない方針。なお、FBI は同文書の保有を否定していない。ワシントン・タイムズが報じた。

米下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長は、2020年6月に内部告発者がFBIに提供した文書を議会に提出するよう求めた。ワシントン・タイムズによると、この文書にはバイデン氏が公職に就いていた期間中に同氏が贈収賄スキームに関与したことを示す直接証拠が含まれている可能性があるという。一方、FBI は議会への返答書簡で、内部告発者から受け取った文書の提出は、それが機密扱いでなかったとしても、部外者が「文脈抜きで未確認の情報を閲覧する可能性があるため、要請には応じない」と伝え、これは「情報源と情報の一体性および機密性」を脅かすと指摘したという。

ワシントン・タイムズによると、FBI のこの返答は、提供された情報は信頼に値すると考える議員らを満足させるものではなかった。さらに議員らは、文書の提出だけでなく、文書の主張を調査するために行われたことに関する報告も要請した。一方、FBI は文書も提供せず、報告も行わなかったとい

う。これに憤慨したコマー氏は、ワシントン・タイムズのインタビューで「FBI の立場は『信頼せよ、しかし検証はさせない』というものだ。これは受け入れ難い」と述べた。コマー氏はまた、議会は FBI から必要な文書を入手するために追加の行動を取ると強調した。

コマー氏率いる監視委員会は今年 10 日、バイデン一家とそのビジネスパートナーに関する調査の詳細を発表した。調査では、バイデン一家とそのビジネスパートナーが外国の団体から約 1000 万ドル(約 13 億 4500 万円)を受け取り、その大半はバイデン氏が副大統領だった時代のものであることが示された。ワシントン・タイムズによると、バイデン氏本人はいかなるビジネス取引も知らず、関与していないと、疑いを否定しているという。

プートニク通信は先に、米下院司法委員会は 5 月 10 日に公表した文書で、バイデン大統領の息子ハンター氏所有のノートパソコンに関するスキャンダルを米中央情報局(CIA)がロシアからの偽情報に見せかけようとした事実を明らかにしたと報じた。



●米ジェネラル・アトミクス、新型無人機 Mojave を公開(2023年5月11日)

米ジェネラル・アトミクス・エアロノーティカル・システムズ(GA-ASI)は、新型無人機 Mojave の写真を公開した。準備の整っていない場所から離陸できるという点で従来のモデルと異なっている。ディフェンス・ニュースが報じた。

GA-ASIによると、新型無人機 Mojave は翼面積が大きくなり、ロールスロイスの新しい 450 馬力のエンジンを備えているため、準備された滑走路がなくても離着陸できるほか、兵器を運ぶこともできる。積載量は 1630 キロ。ミサイル「ハルファイア」を 16 発、レーダーまたは電気光学システムを搭載できるという。なお、胴体はすでに運用されている Grey Eagle と同じ。

GA-ASIによると、Mojave はあらゆる天候下で、どこからでも離着陸できる。高度 120 メートルで偵察を行うことができるほか、目視外飛行も可能。連続飛行時間は 25 時間超。

同社は、Mojave の動画も公開した。分解された Mojave が輸送機 C-130 ハーキュリーズで輸送されている。

スプートニク通信は先に、ロシアで垂直離陸が可能な新型ドローン「ベガレット・ミラージュ」が開発されたと報じた。すでに数回の試験飛行が実施された。



●中国軍 音速の3倍の速さで飛行する偵察用無人機を開発(2023年4月23日)

中国軍は、音速の3倍以上の速さで飛行する高高度偵察用無人機を近く採用する可能性がある。これにより、中国が台湾周辺の監視活動を行う能力が大幅に強化されることになる。米紙「ワシントン・ポスト」が、米国家地理空間情報局(NGA)の機密文書を引用して報じている。

その機密文書には、2022年8月9日付の衛星画像が掲載されている。その画像には、中国の上海から約560キロ離れた空軍基地にある2機の中国製の無人偵察機「WZ-8」が写っている。この基地は、中国人民解放軍の中でも台湾に対する主権を主張する部隊に属している。以上のことから、NGAは中国が最先端の同偵察機を用いて、台湾周辺の米国の軍艦や、この地域の米軍基地における標的の位置情報を修正するつもりだとみている。

中国政府は2019年、建国70周年を記念する軍事パレードで「WZ-8」を初めて公開した。この軍事パレードで、石炭色のドローン2機が天安門広場の上空を飛行したが、当時、超音速のWZ-8が運用されていると考えた外国の軍事専門家はほとんどいなかったという。

しかし、その機密文書によると、NGAは、WZ-8は最先端の監視システムであり、中国は同偵察機を使ってリアルタイムで地図データを収集し、そのデータを将来の地域紛争での戦略作りや、ミサイル攻撃の実施に役立てるとみている。

スプートニクは先日、米国が対無人機用のレーザー短距離防空システムの試験を行ったと報じた。



●食べられる充電式電池を開発 イタリアの研究チーム(2023年5月11日)

イタリア技術研究所(IIT)の研究チームは、アーモンドから充電式電池を作ることに成功した。論文が Advanced Materials 誌に掲載された。

研究チームは、無毒な材料で構成された食べられる電池を開発した。アノード(陽極)としてアーモンドが、カソード(陰極)としてケルセチンが使用された。また、電気の伝導性を高めるために活性炭が使われ、ショートを防ぐために海苔からつくられたセパレーターが使用されている。

この食べられる電池は、テストをする前に蜜蝋で包まれた。研究チームによると、この電池の電圧は 0.65 ボルトで、1 回の充電で約 12 分間作動した。LED や小型電子機器に電力を供給するには十分だという。

論文著者のイヴァン・イリッチ氏は「私たちの食べられる電池は電気自動車に電力を供給するものではないが、現在のリチウムイオン電池よりも安全な材料からエネルギー担体を作ることができることを証明している」と指摘した。



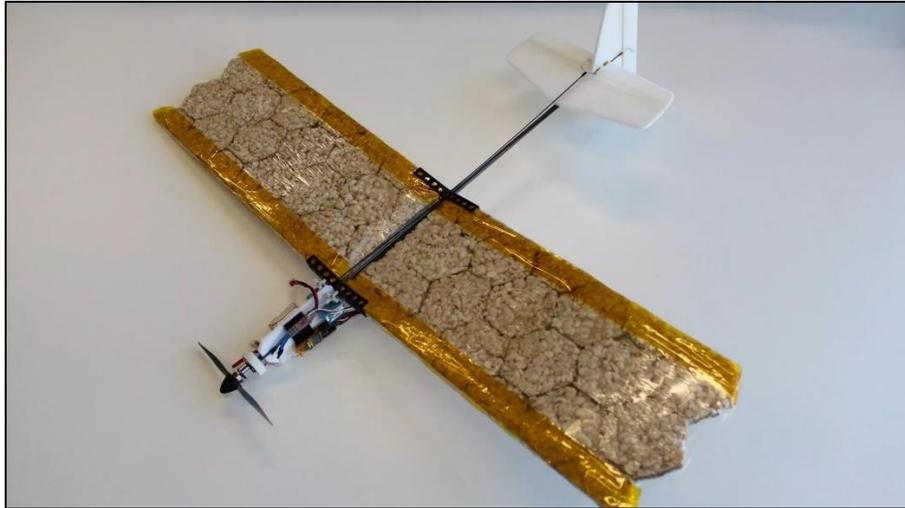
●スイスの研究者 人命救助の食用ドローンを開発(2022年11月5日)

スイスの研究者らが、その多くが食用素材でできているドローンを開発した。サイエンスメディア「IEEE スペクトラム」が報じている。このドローンは、救助隊の到着を待つ人々に先んじて栄養を供給することで、人々の命を救うことになるという。

ドローンを開発したのは、スイス連邦工科大学ローザンヌ校の研究者ら。このドローンの翼は米粉でできていて、ビスケットに似ており、もちろん食べることができる。翼は長方形だが、正六角形のハニカム構造で形成されている。さらにこの翼は飛行中に損傷してしまうことがないようにゼラチンでしっかり接着され、フィルムで包まれている。この食用ドローンは、アクセスしにくい場所でも遭難者を発見することができ、その翼は、遭難者に食料を提供し、救助隊が到着するまでの 1~2 日間を生存できるようにするものだという。

研究者らは現在、ドローンの構造に使われている非食用素材をできるだけ食用素材に置き換え、さらに水タンクを追加する作業を進めている。

スプートニクは以前、ドイツの研究者らが非常に小さな物体を操作するバクテリアサイズのレーザー誘導型ドローンを開発したと報じている。



●世界はそこに勝者はあり得ない第三次世界大戦に近づいた＝メドベージェフ氏(2023年5月11日)

ロシア国家安全保障会議副議長のドミートリー・メドベージェフ氏は、第 11 回サンクトペテルブルク国際法フォーラムで、ウクライナ政府を支援する欧米のパトロンは必死になってウクライナに致死兵器を送り続けており、事実上、そこに勝者はあり得ない第三次世界大戦へ事態を向かわせていると述べた。

「我が国に対して本格的なハイブリッド戦争が開始されたことは明白だ。我われの敵に対してその米国と欧州のパトロンはあらゆる種類の致死凶器を送り続け、ロシア国境地域におけるテロを鼓舞し、破壊工作や政治的な暗殺を実行している。事実上、事態を第三次世界大戦、世界的な大惨事に向かわせている。ご存知のとおり、定義上、そこに勝者はあり得ない」

メドベージェフ氏はまた、キューバ危機の際にソ連のミサイルを恐れた米国は、現在、自ら NATO の兵器をロシアの国境近くに集結させていると言及した。

「一方で、キューバ危機の際に米国が世界的なヒステリーを引き起こすことになったソ連のミサイルはどれだけあったのか？他方で、現在、北大西洋条約機構(NATO)の監督下にある地域で短期間にどれだけの量の兵器が我われの国境近くに集められたか。問題は、実際に世界を破滅の脅威に近づけているのは誰かということだ」



●戦場で経験する何がアルツハイマーに起因しやすいか(2023年5月12日)

米国での研究で、戦闘中の爆発にさらされた場合、アルツハイマー病の発症リスクが高まることがわかった。研究結果は学術誌「Radiology」に発表された。

数十年にわたる研究の結果、科学者たちは、戦場での爆発による衝撃波で外傷性脳損傷を繰り返したり、または重度の損傷を負った場合、脳内にアミロイドβが異常に蓄積されるという、2つの間の直接的な関係を立証した。アミロイドβは動脈内に脳の信号伝達を妨害するプラークを形成する。その結果、脳損傷を受けた者は認知機能が低下し、アルツハイマー病を発症する。

2020年から2021年にかけて実施された最新の実験には、戦場で爆発の衝撃を受けたことのある軍人9名と、健康な対照グループとして民間人9名が被験者として参加した。参加者は全員、若く、健康体で、脳震盪の既往歴はなかった。

2つのグループとも、脳内のアミロイドの変化を評価するために頭部のPETスキャン(ポジトロン断層法)を行ったところ、軍人のグループは9人のうち6人にアミロイドβの異常蓄積が発見された。これに対して、対照グループの健康な一般人にはこうした異常蓄積は認められなかった。

高年齢で始まりやすい脳の病気についての記事はここからお読みいただけます。



●【視点】キューバ危機から60年 我々は真の核の脅威からどれほど離れたところにいるのか?(2022年10月26日)

今から60年前、1962年10月にキューバ危機が勃発し、世界は核戦争への不安で凍りついた。そして今日、ロシアとウクライナの紛争で再び核の脅威に向けた警鐘が鳴らされている。スプートニクは、この2つの状況の類似性についてアナリストに話を伺った。

1962年10月、ソ連がキューバに核ミサイルを配備したのは、米国によるキューバへの攻撃を阻止するため、トルコに核ミサイルを配備した米国に対抗するためだったが、世界は約2週間にわたり緊迫した状態にあった。

ニカラグアの国際研究地域センター(CREI)のアナリスト、マヌエル・エスピノサ氏によると、1945年8月に当時の米国大統領ハリー・トルーマン(在位1945~1953)の命令で広島と長崎に原爆が落とされて以来、地球は常に核破壊の危険にさらされてきた。エスピノサ氏は、「これは核保有国だけが懸念する隠れた危険であるはずだった。二極化した世界の秩序には、独自のゲームルールがあり、

1962年のキューバ危機をきっかけに、(中略)口約束を尊重するという新しい共存のスキームが生まれたのだ。しかし、社会主義陣営の崩壊後、米国と北大西洋条約機構(NATO)はソ連解体後の国境(ロシア)に向かって動き始めた」と語っている。

「ウラジーミル・プーチン大統領は、ロシアに対する侵略の脅威を警告した。もしそれが止められないのであれば、強力に対応すると述べた。これらはすべて、米国と NATO がロシアの国境に接近し、ロシアの領土から 20 マイル(約 32 キロメートル)も離れていない場所で、軍艦、空母、核武装した軍用機を使って軍事演習を行ったことに起因している」

核の脅威にさらに近づくのだろうか？

ニカラグアの政治学者ホセリン・ヤレスカ・ムニョス・ベッロテラン氏はスプートニクに対し、キューバ危機は第二次世界大戦(1939～1945年)終結後に起きた重大事件の一つであり、したがって、現在はより大きなエスカレーションの危険が潜んでいるものの、当時の状況を 2022年の今と同一視してはいけないと述べている。

ムニョス氏は、2つのシナリオの違いとして、技術の進歩、軍事面における専門知識のレベル、国家間の政治関係、経済的利益とシステムの相互関係がますます大きくなっていることを挙げた。また同氏は、ロシアが現在、世界有数の軍事大国であることも認めている。ムニョス氏は、「(現時点では)列強を 1960年代のようなシナリオに導くような具体的な行動や軍事行動などはない」と述べ、西側諸国では核の脅威を押しつけるレトリックが広まっていると強調した。

ムニョス氏は、核兵器を使用する可能性はウクライナでの特別作戦開始のずっと前から存在していたが、米国や欧州のメディアが煽る反ロシアのレトリックの程度が深まったことで、より現実味が高まったと指摘している。同氏は、「主な目的は、ロシア政府を核兵器を使用できる唯一の国として提示することにより、世論を敵に回すことにある(中略)NATO側からの挑発が続いているにもかかわらず、ロシアが紛争を拡大させることに関心を持っているとは思えない」と述べている。ムニョス氏は、その挑発には月末(10月30日)までヨーロッパ北西部で行われる NATOの核抑止力演習も含まれていると指摘している。この演習では 14カ国、60機以上の軍用機が参加する。



●「強力な対空防衛」 ウクライナがクリミア攻撃に失敗した理由を米軍事誌が解く(2023年5月11日)

ウクライナの戦術ミサイルシステム「グロム2」がクリミア攻撃に失敗した理由について、米軍事誌ミリタリー・ウォッチはロシアの対空ミサイル S-400 の回避に失敗したためと報じた。

ミリタリー・ウォッチ誌はグロム 2 について「幾度もの延期を経て、2010 年代半ばに軍備に入った『グロム 2』は、21 世紀としては比較的標準的な弾道ミサイル。完璧な弾道ミサイルとは言い難いセミタイプで、低い軌道極点のデプレスト軌道であること、また飛行中の操縦能力が低いことを見ても、ロシアの『イスカンダル』にあるような特性は欠いている」と書いている。

ミリタリー・ウォッチはウクライナの弾道ミサイルがロシアの最新防空ミサイルに脆弱性を示している理由について、ウクライナが自国の弾道ミサイルのために、ロシアの兵器と同様の特性を開発できなかったためと指摘している。

まさにそれがあだとなり、ウクライナの弾道ミサイルはクリミアに到達できず、クリミア半島の空域を防衛する 3 基の S-400 を中核とする多層防空網を迂回することができなかった。

「これらの長距離対空ミサイルシステム(編集注:S-400)は、射程距離や特性の異なる複数の補完的なクラスのミサイルを使用することで半端ではないレベルの防御を保障できる」と記事は書いている。

ミリタリー・ウォッチはまた、クリミアの防空にあたっているのは S-400 だけでなく、これを S-300PM と防空システム「 Pantsyir」、弾道ミサイル「イスカンデル」、K-300P バスチオン-P と 3 つの戦闘機連隊が援護していると指摘している。



●米エイブラハムも独レオパルトも露アルマータ戦車にあっさり鹵獲されうる＝仏マスコミ(2023年5月11日)

仏フィガロ紙のコラムニスト、シャルル・レクリエ氏は、米国製戦車エイブラハムと独製戦車レオパルト2は特殊軍事作戦の戦線で用いられる場合、ロシアの戦車 T-14「アルマータ」にやすやすと鹵獲されるとの見方を示している。

レクリエ氏は、レオパルト2, M1 エイブラハムは一部の性能ではロシアの T-72 と T-80 を凌駕しているものの、戦いに T-14「アルマータ」が加われば、欧米の戦車は「どういう結果になるか、わからない」と指摘している。

レクリエ氏は、「いずれにせよ、アルマータは技術革命の先駆けであり、我々はそれが大挙して押し

寄せてくる事態に備えねばならない」と述べている。

レクリエ氏は、アルマータの乗員は、ユニバーサル戦闘プラットフォームを用い、歩兵戦闘車をはじめ、他の装甲部隊の乗員らと相乗効果で働くはずだと指摘している。

先日、ロシアの最新鋭戦車 T-14「アルマータ」が特殊軍事作戦ゾーンで使用され始めたと報じられていた。



●ウクライナは欧州の中心になる＝ゼレンスキー大統領(2023年5月11日)

ウオロディミル・ゼレンスキー大統領は欧州社会と国際社会の協力により、ウクライナは欧州的価値観の結晶、欧州を欧州足らしめるものの中心になると表明した。

ゼレンスキー大統領は SNS に投稿したビデオメッセージの中で次のように呼びかけた。

「まさにこここそ、ウクライナでこそ世界は欧州の力を目撃するだろう。こここそ、まさに我々がウクライナでこそ、欧州における欧州のマックスが発揮されるのだ。欧州的価値観、欧州社会と国際社会の協力により引き出すことができるマックスだ」

先にウクライナのデニス・シュミハリ首相は EU 加盟候補国に提示された 7 つの項目を全て遂行したとし、欧州政府から春の終わりまでに中間報告を受けると表明していた。EU 加盟候補国のステータスは EU の正式加盟に向けた長い道のりの始まりとされている。



●バイデン大統領 広島サミット出席不透明 債務上限めぐる協議延期(2023年5月12日)

アメリカ・ホワイトハウスは、12日に予定されていたバイデン大統領と連邦議会による債務上限をめぐる協議を、週明けに延期したと発表した。

バイデン大統領がG7(先進7カ国)広島サミットに对面で参加するかどうかは、引き続き不透明。

アメリカでは、政府の借入限度額の引き上げをめぐり、バイデン大統領と野党・共和党のマッカーシー下院議長らの協議が続いていて、12日にあらためて協議が行われる予定だった。

これについて、ホワイトハウスは11日、協議を来週の前半に延期したと発表した。

事務レベルの擦り合わせがまだ必要だということで、ホワイトハウスは「延期は前向きで、協議は進展している」としている。

バイデン大統領は、G7 広島サミットに「オンライン参加の可能性もある」と言及しているが、国務省の副報道官は「現時点で計画に変更はない」と述べ、日本訪問に向け、準備を進めていることを明らかにした。



●ウクライナ大統領、法執行制度改革案を承認 EU加盟に向け(ロイター、2023年5月12日)

[11日 ロイター] - ウクライナのゼレンスキー大統領は11日、早期の欧州連合(EU)加盟に向けた計画の柱である刑事・法執行制度の改革案を承認したと発表した。

ウクライナはEU加盟を正式申請しているが、EUは汚職撲滅や法整備、司法制度改革が重要とみている。

ゼレンスキー氏は演説で「早期のEU加盟という目標にかなう、正義と法の支配を保証する制度をわが国で整備する必要がある」と強調。「国家への信頼は、国家の名の下で行動する者への信頼に基づく。法執行・検察制度とともに、国家機関で働く全ての者がその鍵を握る」と述べた。



●トルコ大統領選挙、政権交代なら“欧米寄り”外交へ？ 現職エルドアン氏に逆風 (TBS NEWS, 2023年5月12日)

今月 14 日に迫るトルコの大統領選挙では、20 年にわたり政権運営を続ける現職・エルドアン氏の苦戦が伝えられ、国際社会の注目が集まっています。

トルコの大統領選挙は、再選を目指すエルドアン氏と 6 つの野党の統一候補・クルチダルオール氏の事実上の一騎打ちとなっています。

現職のエルドアン氏は首相時代も含め、20 年間、政権を運営。ロシアによるウクライナ侵攻後もプーチン大統領との関係を保ち、ウクライナからの食料輸出を国連とともに仲介するなど、存在感を高めています。

一方、最大野党の党首・クルチダルオール氏は、エルドアン政権が深刻なインフレを招いたなどと批判。当選した場合には欧米寄りの外交を進めるとみられていて、最新の世論調査では、クルチダルオール氏がリードしています。

ただ、専門家は政権が変わった場合でも、外交での変化はあるものの、ロシアとの関係を大きく変えることはできないと話します。

経済外交政策センター シナン・ウルゲン センター長

「(政権が変われば)欧米諸国との関係を重視するでしょうが、近隣諸国、とりわけロシアとの強固な関係が必要だという地政学上の現実はあるのです」

大統領選挙は 14 日に投開票され、過半数を獲得する候補がいなければ 28 日に上位 2 人による決選投票が行われます。

